令和６年度「那覇市職員の特定事業主行動計画」実施状況の公表について

令和７年９月 25 日
那　　覇　　市

令和３年３月に策定した那覇市職員のための特定事業主行動計画について、令和６年度の取組の効果・状況を把握し、同計画に定めた取組の着実な実施に役立てるため、次のとおり公表します。

なお、当該計画の期間が令和８年３月までとなっているため、次年度目標は設定しておりませんが、次期計画策定に向け引き続き取り組んでまいります。

また、この公表は、市長事務部局、消防局、教育委員会、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、上下水道局を含む内容となっています。

１．実施状況

(1) 妊娠・出産・育児のための制度と休暇等の取得促進

職員の妊娠・出産・育児の際に必要な情報をまとめた「妊娠・出産・育児ハンドブック」を、令和４年度から内容を充実させた「子育てと仕事の両立支援ハンドブック」として刷新し、市 HP や人事課公開キャビに掲載し、子育てに関する休暇等制度の周知を行っています。

(2) ワーク・ライフ・バランスの推進

職員の心身の健康を保つことを目的としたワーク・ライフ・バランス推進のために、毎週水曜日を「ノー残業デー（全庁一斉定時退庁日）」として実施し、８月には強化月間の取組みを行いました。

(3) 年次休暇等の取得促進

庁内イントラネットを利用して、年休等計画表の活用等による年次休暇等の計画的かつ積極的な取得を促しました。

２．目標に対する実績

(1) 課長級以上の職位の職員に占める女性職員の割合(消防局を除く。)

【目標：令和7年度初日に30%】

	管理職職員数	女性数（比率）	次年度目標（%）
令和７年度	188人	49人（26.1%）	－
令和６年度	187人	44人（23.5%）	30.0%
令和５年度	184人	39人（21.2%）	25.6%

令和４年度	186人	38人（20.4%）	23%
令和３年度	187人	39人（20.9%）	―

(2) 主幹級の職位の職員に占める女性職員の割合(消防局を除く。)

【目標：令和7年度初日に45%】

	主幹級職員数	女性数（比率）	次年度目標（%）
令和７年度	310人	122人（39.4%）	―
令和６年度	300人	119人（39.7%）	45%
令和５年度	279人	111人（39.8%）	40.5%
令和４年度	274人	99人（36.1%）	39%
令和３年度	266人	92人（34.6%）	―

(3) 消防職採用試験の受験者総数に占める女性の割合

【目標：令和６年度　10%】

年度	消防受験者総数	女性数（%）	次年度目標（%）
令和６年度	85人	3人（3.5%）	―
令和５年度	84人	1人（1.1%）	10%
令和４年度	129人	3人（2.3%）	10%
令和３年度	152人	14人（9.2%）	10%

(4) 男性職員の育児休業の取得率

【目標：令和６年度　70%】

年度	育児休業等取得者数	取得率	次年度目標　%（人）
令和６年度	53人	82.8%	―
令和５年度	51人	73.9%	70%
令和４年度	34人	54.0%	50%
令和３年度	28人	41.8%	40%
令和２年度	16人	20.8%	23%
平成31年度	6人	8.8%	―
平成30年度	5人	5.3%	―
平成29年度	1人	2.4%	―

※令和２年度までは育児休業等取得者数で目標設定しており、育児休業、部分休業、育児短時間勤務

取得者数を合計していましたが、令和３年改訂後の計画の目標値が「育児休業取得率」になったことから、育児休業のみの人数を合計し、育児休業取得率の目標値を設定しています。
※第4次那覇市男女共同参画計画の中間見直しに当たり、最終年度の2028年に85%へ改定することとの整合性を図り、また総務省から政府目標を踏まえ特定事業主行動計画等の新たな目標設定を行うよう通知を受け、男性の育児休業取得率の目標を令和6年度30%から70%へ改定しています。

(5)　男性職員の出産補助休暇の取得状況

【目標：毎年度100%】

	年度中に新たな育児休業等が取得可能となった男性職員数	出産補助休暇取得者数	取得率	次年度目標（%）
令和６年度	64人	56人	87.5%	－
令和５年度	69人	55人	79.7%	100%
令和４年度	63人	29人	46.0%	80%
令和３年度	67人	54人	80.6%	100%
令和２年度	77人	54人	70.1%	100%
平成31年度	68人	68人	100%	100%

※出産補助休暇取得者数は、出産補助休暇を1時間以上取得した職員数
※平均取得日数及び行使率は、任命権者毎に算出したものの平均。

(6) 年次有給休暇の取得状況

	平均取得日数	行使率	次年度目標（%）
令和６年度	17.7日	88.5%	－
令和５年度	17.7日	88.6%	90%
令和４年度	17.8日	88.8%	90%
令和３年度	15.4日	77.1%	85%
令和２年度	15.2日	76.0%	85%
平成31年度	15.5日	77.4%	85%

※行使率は、平均取得日数／20日（毎年度新規付与日数)。なお、行使日数に前年度繰越分を含む。
※平均取得日数及び行使率は、任命権者毎に算出したものの平均

(2) 夏季休暇（５日）の取得状況

	平均取得日数	行使率	次年度目標（%）
令和６年度	4.9日	98.0%	－

令和５年度	4.9日	98.0%	100%
令和４年度	4.4日	88.3%	98%
令和３年度	4.7日	94.9%	98%
令和２年度	4.5日	89.1%	98%
平成31年度	4.7日	93.7%	98%

※行使率は平均取得日数／5日（付与日数)。夏季休暇の取得期間は5月～10月の間となっています。

３．今後の取り組み

課長級以上の職位の職員に占める女性職員の割合は、令和７年度については2.6ポイント上昇し、主幹級の職位の職員に占める女性職員の割合は0.3ポイント下がっています。本計画の目標に達しませんでしたが、引き続き目標値に近づけるよう取り組んでいきます。

消防職採用試験の受験者総数に占める女性の割合は3.5%となっています。消防局において今後もポスター、広報誌、SNS等を活用して広報し、女性受験数増加へ取り組みます。

男性職員の育児参加について、男性職員の育児休業等取得率は 82.3%と前年度より上昇し、「令和６年度に 70%」の目標を達成しています。取得率を維持できるよう引き続き取り組んでいきます。

年次有給休暇の取得状況は前年度と比較して0.1ポイント下がり、夏季休暇は前年度と比較して横ばいとなっております。今後も、計画的な年休等の行使について周知を図り、業務体制の見直し等を含めて、引き続き年休等取得率の向上とワーク・ライフ・バランスの推進に向けた対策をとる必要があります。